

平成 27 年 2 月 17 日

各 位

会社名 セイノーホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田口 義隆
(コード番号 9076 東証第 1 部、名証第 1 部)
問合せ先 経理部・財務 IR 部 統括部長 野津 信行
(TEL. 0584-82-5023)

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社であるセイノースーパーエクスプレス株式会社（以下、「セイノースーパーエクスプレス」といいます。）、西濃産業株式会社（以下、「西濃産業」といいます。）、セイノーファミリー株式会社（以下、「セイノーファミリー」といいます。）、西濃通運株式会社（以下「西濃通運」といいます。）、スイトトラベル株式会社（以下、「スイトトラベル」といいます。）、セイノーエンジニアリング株式会社（以下、「セイノーエンジニアリング」といいます。）の 6 社（当該 6 社を、以下「対象 6 社」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成 27 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、対象 6 社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社と対象 6 社との間でそれぞれ株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、平成 13 年 8 月に輸送事業の濃飛西濃運輸株式会社、関東西濃運輸株式会社及び東海西濃運輸株式会社の 3 社を株式交換により完全子会社化したのを始め、平成 17 年 10 月には、当社を中心とする持株会社体制へ移行すると同時に、自動車販売事業のトヨタカローラ岐阜株式会社、岐阜日野自動車株式会社、ネットトヨタ岐阜株式会社及びネットトヨタセントロ岐阜株式会社（平成 22 年 7 月にネットトヨタ岐阜株式会社に吸収合併）の 4 社を株式交換により完全子会社化いたしました。更に平成 18 年 10 月には、北海道西濃運輸株式会社と株式会社セイノー情報サービスの 2 社を株式交換により完全子会社化しております。

当社グループにおいては、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業等、

その事業内容は多様化しており、セイノースーパーエクスプレス及び西濃通運は主として商業貨物等の輸送事業を、西濃産業は主として自動車部品販売業を、セイノーフAMILYは保険代理店業を、スイトトラベルは主としてタクシー業・旅行代理店業を、セイノーエンジニアリングは主として建設工事請負業をそれぞれ手掛けております。

今回の株式交換により、当社グループの更なる結束力の強化、収益力の向上を図り、また、グループ全体の資本関係をより強固にすることでグループ全体の資本の最適化が図られるものと考えております。これによって、厳しさを増す事業環境の変化にも機動的かつ柔軟な対応が可能となり、当社グループの企業価値の向上を目的として、対象6社を完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換取締役会決議日	(当社、対象6社)	平成27年2月17日
株式交換契約締結日	(当社、対象6社)	平成27年2月17日
株式交換契約承認臨時株主総会決議日	(セイノースーパーエクスプレスを除く、対象5社)	平成27年3月27日(予定)
株式交換の予定日	(効力発生日)	平成27年4月1日(予定)

(注1) 当社は、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(注2) セイノースーパーエクスプレスは、会社法784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、対象6社を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	セイノースーパーエクスプレス (株式交換完全子会社)
セイノースーパーエクスプレスとの 株式交換にかかる交換比率	1	0.054

セイノースーパーエクスプレス株式1株に対して、当社株式0.054株を割当て交付します。ただし、当社が保有するセイノースーパーエクスプレス株式9,161,820株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

	当社 (株式交換完全親会社)	西濃産業 (株式交換完全子会社)
西濃産業との 株式交換にかかる交換比率	1	2.02

西濃産業株式1株に対して、当社株式2.02株を割当て交付します。ただし、当社が保有する西濃産業株式120,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

	当社 (株式交換完全親会社)	セイノーファミリー (株式交換完全子会社)
セイノーファミリーとの 株式交換にかかる交換比率	1	2,662.58

セイノーファミリー株式1株に対して、当社株式2,662.58株を割当て交付します。ただし、当社が保有するセイノーファミリー株式80株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

	当社 (株式交換完全親会社)	西濃通運 (株式交換完全子会社)
西濃通運との 株式交換にかかる交換比率	1	56.97

西濃通運株式1株に対して、当社株式56.97株を割当て交付します。ただし、当社が保有する西濃通運株式21,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

	当社 (株式交換完全親会社)	スイトラベル (株式交換完全子会社)
スイトラベルとの 株式交換にかかる交換比率	1	29.94

スイトラベル株式1株に対して、当社株式29.94株を割当て交付します。ただし、当社が保有するスイトラベル株式21,260株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

	当社 (株式交換完全親会社)	セイノーエンジニアリング (株式交換完全子会社)
セイノーエンジニアリングとの 株式交換にかかる交換比率	1	17.35

セイノーエンジニアリング株式1株に対して、当社株式17.35株を割当て交付します。ただし、当社が保有するセイノーエンジニアリング株式20,000株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注) 株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式 2,457,806 株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

対象 6 社が発行している新株予約権並びに新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換における交換比率の算定については、その公正性及び妥当性を確保するため、当社及び対象 6 社双方から独立した第三者算定機関である EY トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下、「EY」といいます。）に算定を依頼しました。EY は、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法により、対象 6 社の内、セイノースーパーエクスプレスを除いた 5 社の株式価値については対象 5 社が未上場であることを勘案したうえで、対象 5 社より、算定の前提となる同社らの財務予測を提供されたことから、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法が企業の事業活動によって生み出される将来のキャッシュフロー（収益力）に基づく評価手法であり、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の価値評価を行う上で適した手法であると考え、DCF 法を、また、修正簿価純資産法が貸借対照表上の資産及び負債を基礎として時価に基づく含み損益を反映させた純資産価額によって株式価値を評価する手法であり、将来の収益力を必ずしも正しく反映していない一方、評価基準日における比較的客観的な結果を得られる手法であると考え、修正簿価純資産法を採用しています。なお、セイノースーパーエクスプレスについては、純資産に基づき決定された価値をもとに、株式交換比率の算定を行いました。市場株価法については、平成 27 年 2 月 9 日を評価基準日とし、一時的な株価変動等の要素をできるだけ排除しつつ可能な限り最新の情報が反映された株価を採用するために、当社の平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算短信の発表を行った平成 26 年 11 月 11 日の翌営業日から評価基準日までを採用し、当該採用期間における株価の終値の最大値、最小値をもって算定レンジとしています。また、DCF 法における対象 5 社の財務予測において、西濃産業は平成 27 年 3 月期に大幅な減益を計画しておりますが、これは平成 26 年 3 月期および、平成 27 年 3 月上旬に当社グループの仙台支店工事の特需があったものの、同下期には特需が見込まれず平成 27 年 3 月期に減収を見込んでいることによるものです。セイノーフamilリーの財務予測には大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。西濃通運の財務予測には大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。スイトラベルの財務予測には大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。セイノーフamilリーエンジニアリングは平成 27 年 3 月期に当社グループの仙台支店工事等に伴う大幅な増益を、平成 28 年 3 月期に当社グループの新規支店の工事等に伴う大幅な増益を、平成 29 年 3 月期は平成 28 年 3 月期計画の反動に伴う大幅な減益を見込んでおります。

なお、当社の 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合の本株式交換の株式交換比率の算定結果は以下のとおりとなります。

対象会社	株式交換比率の算定結果		
	DCF 法	修正簿価純資産法	その他
セイノースーパーエクスプレス	—	—	0.048～0.060
西濃産業	2.27～3.11	2.02～2.52	—
セイノーフAMILY	3,588.84～4,831.76	2,662.58～3,318.62	—
西濃通運	121.17～154.54	113.94～142.01	—
スイトトラベル	61.69～78.49	59.88～74.64	—
セイノーエンジニアリング	34.78～46.79	34.69～43.24	—

EYは、本件株式交換比率の算定に際して、各社から提供を受けた情報、マネジメントインタビュー等により入手した情報及び公開情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実に対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。各社の財務予測については、各社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

当社は、第三者機関による交換比率の算定結果を参考に、対象6社とそれぞれ株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に2.(3)記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成 26 年 3 月 31 日現在）

株式交換完全親会社																					
(1) 名称	セイノーホールディングス株式会社																				
(2) 所在地	岐阜県大垣市田口町1番地																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 義隆																				
(4) 事業内容	持株会社																				
(5) 資本金	42,481 百万円																				
(6) 設立年月日	昭和 21 年 11 月 1 日																				
(7) 発行済株式数	207,679,783 株																				
(8) 決算期	3 月 31 日																				
(9) 大株主及び持株比率	<table border="0"> <tr> <td>公益財団法人 田口福寿会</td> <td>11.87%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> <td>8.59%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td> <td>3.42%</td> </tr> <tr> <td>株式会社十六銀行</td> <td>3.15%</td> </tr> <tr> <td>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)</td> <td>2.57%</td> </tr> <tr> <td>日野自動車株式会社</td> <td>2.10%</td> </tr> <tr> <td>株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)</td> <td>1.96%</td> </tr> <tr> <td>ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)</td> <td>1.85%</td> </tr> <tr> <td>アドニス株式会社</td> <td>1.55%</td> </tr> <tr> <td>田口 義嘉壽</td> <td>1.54%</td> </tr> </table>	公益財団法人 田口福寿会	11.87%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8.59%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.42%	株式会社十六銀行	3.15%	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	2.57%	日野自動車株式会社	2.10%	株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.96%	ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	1.85%	アドニス株式会社	1.55%	田口 義嘉壽	1.54%
公益財団法人 田口福寿会	11.87%																				
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8.59%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3.42%																				
株式会社十六銀行	3.15%																				
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	2.57%																				
日野自動車株式会社	2.10%																				
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	1.96%																				
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデツク アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	1.85%																				
アドニス株式会社	1.55%																				
田口 義嘉壽	1.54%																				
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態（連結）																					
決 算 期	平成 26 年 3 月期																				
純 資 産	346,338 百万円																				
総 資 産	542,411 百万円																				
1 株 当 た り 純 資 産	1,696 円 37 銭																				
売 上 高	543,407 百万円																				
営 業 利 益	20,189 百万円																				
経 常 利 益	25,324 百万円																				
当 期 純 利 益	15,490 百万円																				
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	77 円 85 銭																				

	株式交換完全子会社		
(1) 名称	セイノースーパーエクスプレス株式会社	西濃産業株式会社	セイノーフAMILY株式会社
(2) 所在地	東京都江東区辰巳三丁目10番23号	岐阜県大垣市大井三丁目96番地1	岐阜県大垣市田口町1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松原 茂範	代表取締役社長 押川 仁三	代表取締役社長 中島 隆利
(4) 事業内容	貨物自動車運送事業 他	自動車部品販売業 他	保険代理店業 他
(5) 資本金	100 百万円	10 百万円	14 百万円
(6) 設立年月日	昭和 19 年 1 月 15 日	昭和 23 年 11 月 1 日	昭和 61 年 11 月 1 日
(7) 発行済株式数	10,179,800 株	200,000 株	160 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	セイノーフAMILYホールディングス株式会社 90.00% 西武鉄道株式会社 10.00%	セイノーフAMILYホールディングス株式会社 60.00% 西濃産業株式会社 24.54% スイトトラベル株式会社 10.46% セイノーフAMILYエンジニアリング株式会社 5.00%	セイノーフAMILYホールディングス株式会社 50.00% セイノーフAMILY株式会社 37.50% 西濃産業株式会社 12.50%
(10) 直近事業年度（平成 26 年 3 月期）の経営成績及び財政状態			
純 資 産	12,807 百万円	302 百万円	659 百万円
総 資 産	26,976 百万円	1,191 百万円	808 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	1,258 円 16 銭	2,006 円 50 銭	6,595,898 円 92 銭
営 業 収 益	62,829 百万円	2,976 百万円	114 百万円
営 業 利 益	2,130 百万円	71 百万円	33 百万円
経 常 利 益	2,224 百万円	76 百万円	44 百万円
当 期 純 利 益	1,268 百万円	82 百万円	40 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	124 円 64 銭	546 円 52 銭	400,453 円 51 銭

(注) セイノースーパーエクスプレスは、平成 26 年 4 月 1 日に西武運輸株式会社からセイノースーパーエクスプレス株式会社へと商号を変更しており、上記、セイノースーパーエクスプレスの直近事業年度の経営成績及び財政状態は西武運輸株式会社の経営成績及び財政状態であります。

	株式交換完全子会社		
(1) 名称	西濃通運株式会社	スイトトラベル株式会社	セイノーエンジニアリング株式会社
(2) 所在地	岐阜県大垣市東前五丁目7番地の2	岐阜県大垣市旭町三丁目11番地	岐阜県大垣市田口町1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳迫 茂矢	代表取締役社長 一柳 正義	代表取締役社長 村木 和人
(4) 事業内容	貨物自動車運送事業 他	タクシー業・旅行代理店業 他	建設工事請負業 他
(5) 資本金	10 百万円	10 百万円	20 百万円
(6) 設立年月日	昭和 25 年 9 月 5 日	昭和 26 年 2 月 11 日	昭和 32 年 6 月 29 日
(7) 発行済株式数	40,000 株	41,260 株	40,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	セイノーホールディングス株式会社 52.50% 公益財団法人田口福寿会 33.75% 田口 義隆 5.00% 田口 栄 2.50% 田口 義嘉壽 2.50%	セイノーホールディングス株式会社 51.53% 田口 義隆 14.54% 田口 義展 4.85% 田口 義竜 4.85% 田口 義真 4.85% 田口 りえ 4.85% 田口 英明 4.85%	セイノーホールディングス株式会社 50.00% スイトトラベル株式会社 36.17% 西濃産業株式会社 6.67% 公益財団法人田口福寿会 3.33% 田口 義隆 2.37%
(10) 直近事業年度（平成 26 年 3 月期）の経営成績及び財政状態			
純 資 産	6,375 百万円	3,175 百万円	1,784 百万円
総 資 産	7,150 百万円	3,447 百万円	7,146 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	159,389 円 37 銭	76,953 円 63 銭	44,621 円 53 銭
営 業 収 益	3,117 百万円	2,450 百万円	4,841 百万円
営 業 利 益	234 百万円	40 百万円	131 百万円
経 常 利 益	263 百万円	79 百万円	137 百万円
当 期 純 利 益	257 百万円	68 百万円	118 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	6,447 円 23 銭	1,670 円 95 銭	2,954 円 26 銭

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後における当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期につきましては変更ありません。

6. 今後の見通し

対象6社は、当社の連結子会社であり、本株式交換による当社の業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当社の当期連結業績予想 (平成 26 年 11 月 11 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年 3 月期)	544,000	20,300	22,000	12,000
前期実績 (平成 26 年 3 月期)	543,407	20,189	25,324	15,490